　様式第１号（第１０条関係）

　　 　 令和　　年　　月　　日

　公益財団法人　宮崎県産業振興機構

　理事長　　　　丸山　裕太郎　殿

住　所

申請者

**補助金交付申請書**

　　みやざき地域課題解決型起業支援事業費補助金の交付を受けたいので、同要領第１０条第１項の

規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業の概要（デジタル技術を活用した地域課題及び課題解決に向けた事業内容を要約し記載する）

２　補助金交付申請額

　金　　　　　　　　　　　　円

別紙１・事業計画書中「申請事業の経費明細表」の補助金交付申請額と一致すること。

３　事業完了予定日（当該事業を行う事業実施期間は交付決定日から以下のとおり。なお、　　　　　　事業完了予定日は当該事業年度の１月１７日を超えないこと。）

　事業開始日：交付決定日 ～　事業完了予定日：令和　　年　　月　　日

（添付書類）

　ア　全ての申請者が提出する必要のある書類

　　①事業計画書（別紙１）

　　②住民票（申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの）

　　③暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書（別紙２）

　　④個人情報取り扱い同意書（別紙３）

⑤宮崎県税の納税証明書（申請時の１ヶ月以内に発行されたもの）

　イ　個々の申請条件に該当する申請者が提出する必要のある書類

①（既に会社法人設立が完了している場合）履歴事項全部証明書

②（既に個人事業主として開業されている場合）税務署に提出した開業届の写し

③（起業支援補助金を申請する法人等以外の法人に就任している場合）当該法人の履歴事項全

　　部証明書

④（申請時点で県内に居住していない場合）居住地に関する誓約事項（別紙４）

４　本件担当者氏名等

　　担当者氏名

　　電話番号

　　電子メール

さい。

様式第１号（別紙２）

**暴力団等排除に関する誓約書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　公益財団法人　宮崎県産業振興機構

　　理事長　　　　丸山　裕太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

本件担当者氏名等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電子メール

　　令和６年度みやざき地域課題解決型起業支援事業費補助金を申請するにあたり、当社（個人

である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれかにも該当しません。この誓約

が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議

は一切申し立てません。

　１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止

　　等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同

　　じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又

　　は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合

　　は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団

　　員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき

　２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加え

　　る目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき

　３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直

　　接的或いは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

　４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき

　　関係を有しているとき

　様式第１号（別紙３）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人　宮崎県産業振興機構

理事長　　　　丸山　裕太郎　殿

住　所

申請者

本件担当者氏名等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電子メール

**個人情報取り扱い同意書**

　　私は、下記の個人情報の取り扱いについて同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１　申請書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密事項に関して、あらかじめ法　　　　 的保護を行うなど、申請者の責任で対応することに同意します。

　２　本申請書並びに事業計画書のほかの提出書類について、審査終了後、公益財団法人宮崎県　　　　 産業振興機構が保管することに同意します。

　３　申請した事業が採択された場合、起業者名、住所（市町村名）、業種、事業概要等につい　　　　 て公表されることに同意します。

４　みやざき地域課題解決型起業支援事業費補助金への申請に係る提出書類に記載された個人

情報等について、公益財団法人宮崎県産業振興機構が以下の目的で利用することについて同

意します。

　　　○本事業に申請後の事務連絡、資料送付等のための利用

　　　○申請した情報の統計的な分析を行うための利用。但し、申請者に係る情報については、　　　　　　　申請者を特定、識別できないかたちに加工した上で利用すること。

　　　○公益財団法人宮崎県産業振興機構が行う様々な施策やサービス向上に資するものとして　　　　　　　情報を利用すること

　様式第１号（別紙４）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　公益財団法人　宮崎県産業振興機構

　理事長　　　　丸山　裕太郎　殿

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

本件担当者氏名等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電子メール

**居住地に関する誓約事項**

　　令和６年度において、みやざき地域課題解決型起業支援事業費補助金の交付を受けたいので、　　　下記事項について事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　　私（法人若しくは団体である場合は代表者）は、上記補助金に応募するにあたり、補助事業対象

　期間の完了日までに宮崎県内に居住することを誓約いたします。

　　なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることにな

　っても異議は一切申し立てません。